

別表

福祉・介護職員等処遇改善加算について

目的：福祉・介護に携わる職員の賃金改善（他業種との賃金格差是正）

令和6年6月 制度改正

令和6年7月支給分給与から反映

基準日：令和6年7月1日

（令和6年7月分給与から反映させる）

◎令和6年7月からの支給に関する方針

令和6年度中は、旧3種類の加算支給要件をそのまま適用する。

制度改正、加算率が上がることに伴う加算増加分については、③の旧ベースアップ加算に上乗せして支給することとする

福祉・介護職員等処遇改善加算（令和6年6月より制度改正 3種を一本化）

制度	加算金額	※各月の給付費に事業毎に定められた加算率を乗じて算出		
	加算区分	4区分（1～4まで 1が加算率が高い）		
	取得区分	令和6年7月から共働福祉会は 区分1 を取得		
共働福祉会	名称	①旧処遇改善加算	②旧特定処遇改善加算	③旧ベースアップ等支援加算
	以前からの目的	①・②については変更ありません		「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるため
令和6年度中の支給要件	支給対象職	直接処遇職員の賃金改善に限定	・福祉・介護職員 ・事業所の判断により、他の職員の処遇改善に充てることができる	・福祉・介護職員 ・事業所の判断により、他の職員の処遇改善に充てることができる
	支給対象職員	直接処遇職員	全職員	全職員
		※ただし勤務時間調整等との兼ね合いより社会保険被保険者であることを支給要件とする		
	支給金額	①正規雇用職員 処遇改善手当 11,000円/月 ②正規雇用職員 処遇改善一時金 0.5ヶ月分(3月) ③有期雇用職員 処遇改善一時金 0.5ヶ月分(3月) ④有期雇用職員 一時金 2.0ヶ月分(6月…0.8ヶ月 12月…1.2ヶ月) ⑤正規雇用職員 令和5年4月 基本給昇給に伴う令和5年度増加分(昇給に伴い増加する賞与も含む) ⑥有期雇用職員 令和5年4月 時間給増に伴う令和5年度増加分 ※⑥のみ社会保険未加入者も該当とする	条件により3ランクに分ける A A…勤務10年超 国家資格取得 16,500円 A…勤務5年超 国家資格 8,000円 B…その他の職員 4,000円 ※A Aの支給については、他の処遇改善との関係上、調整あり	基本支給額を決めた額に個々の常勤換算数を乗じて算出 <b>基本支給額</b> <b>R6年6月まで7,000円</b> <b>R6年7月から14,000円</b> ※月に8日以上欠勤の場合は支給しない

※いずれも給付費の増減に伴う加算額の状況により、支給額の調整を行うことがあります。ご承知おきください。